

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日  
上場取引所 大

上場会社名 澤田ホールディングス(株)  
 コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 秀雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三嶋 義明  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-4560-0398

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,678	49.6	4,099	176.5	5,241	146.4	1,679	—
23年3月期	17,165	29.0	1,482	—	2,127	33.6	△317	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,578百万円 (—%) 23年3月期 △236百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	41.82	41.20	6.8	3.2	16.0
23年3月期	△7.90	—	△1.3	1.5	8.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 640百万円 23年3月期 △60百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	174,129	29,884	14.4	625.45
23年3月期	155,204	28,033	15.5	600.01

(参考) 自己資本 24年3月期 25,110百万円 23年3月期 24,089百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,962	△1,740	2,182	33,248
23年3月期	6,339	△81	△706	28,346

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	40,953,500 株	23年3月期	40,953,500 株
24年3月期	805,927 株	23年3月期	805,747 株
24年3月期	40,147,642 株	23年3月期	40,147,891 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中では  
ず。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予  
想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する決算補足説明資料については、決算説明会の  
終了後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動が大きく低下いたしました。生産設備やサプライチェーンの復旧が進み、経済活動は徐々に回復に向かっております。しかしながら、原発事故による放射能汚染や電力供給不足懸念、ギリシャをはじめとする欧州債務危機を発端とする国際金融不安の高まり、円高及びデフレの長期化、タイの大洪水による生産活動の停滞等の問題もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の営業収益は256億78百万円（前年同期比85億13百万円増）、経常利益は52億41百万円（前年同期比31億13百万円増）、当期純利益は16億79百万円（前年同期は当期純損失3億17百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 証券関連事業

当連結会計年度における株式市場は、東日本大震災の影響もあり、日経平均株価は9,700円台で始まり、7月には一旦10,000円台まで回復したものの、8月からはギリシャ財政危機に端を発する欧州財政危機や米国債の長期信用格付けの引き下げ等の影響でリスク回避の動きが強まり、11月には一時8,100円台まで下落しました。平成24年に入り、米国経済指標の改善、ギリシャへの追加支援の決定及び円安ドル高傾向となったこと等により、3月には日経平均株価は10,000円台まで上昇いたしました。

また、外国為替市場におきましては、円高ドル安傾向が続き、10月31日早朝のオセアニア市場で対米ドルの円相場が一時1ドル75.32円となり戦後最高値を更新しました。平成24年に入り、2月の日銀金融決定会合で導入を決めたインフレ目標により円安ドル高傾向となり、一時1ドル84円台まで回復いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、全国延べ430会場で主に外債をテーマとしたセミナーを開催し、「ブラジルリアル建社債」「豪ドル建社債」「インドネシアルピア建社債」「トルコリラ建社債」を中心に、多彩な外国債券を販売してまいりました。9月には、スマートフォン用としては業界初となる、株取引をスマートフォンのみで完結できるパソコン要らずの株式取引アプリ「スマ株」の提供を開始し、テレビCMをはじめ、新聞、ラジオ、電車中吊り広告、主要ターミナル駅構内における体験イベント等を実施して「株マル得ケータイ」スマ株、モバ株の認知度向上を図ってまいりました。

なお、当連結会計年度には、下記の取組みを行ってまいりました。

- ・ロシア株の取扱開始（4月）
- ・「日本を応援しようキャンペーン」の実施（4月）
- ・大阪支店をリニューアルオープン（6月）
- ・新モバイル株取引サービス「株マル得ケータイ」スマ株、モバ株を開始（9月）
- ・スマートフォン向け株取引アプリ「スマ株」のバージョンアップ（11月）
- ・インターネットでのロシア株取引開始（12月）
- ・「新春株式買付キャンペーン」の実施（1月）
- ・シンガポール株、インドネシア株の取扱開始（2月）
- ・スマートフォン向けFX取引アプリ「HSFXi」を無料配布（3月）

結果として、当連結会計年度の営業収益は26億19百万円（前年同期比7億19百万円減）、営業損失は3億11百万円（前年同期は営業損失2億41百万円）となりました。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は8億62百万円（前年同期比5億87百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、モバイル取引サービスを大幅に強化いたしました。国内株式市場の取引高低迷の影響もあり5億80百万円（前年同期比2億94百万円減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、新規公開株（IPO）の幹事参入4件を行いました。1百万円（前年同期比33百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、主に投資信託の販売により38百万円（前年同期比6百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資銀行業務と店頭外国為替証拠金取引に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は2億40百万円（前年同期比2億52百万円減）となりました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度のトレーディング損益につきましては、株式、債券とも投資環境が厳しい状況下にあってディーリング業務は健闘いたしました。また、「ブラジルリアル建債券」をはじめとする外国債券の販売に注力いたしましたが、前連結会計年度には及びませんでした。結果として、株券等は2億69百万円（前年同期比65百万円増）、債券・為替等は11億42百万円（前年同期比1億29百万円減）となり、合計で14億12百万円（前年同期比63百万円減）となりました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は3億44百万円（前年同期比68百万円減）、金融費用は1億4百万円（前年同期比69百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2億40百万円（前年同期比0百万円増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は28億26百万円（前年同期比5億80百万円減）となりました。

② 銀行関連事業

モンゴルの経済は、大型鉱山開発の開始により高い成長を遂げました。一方で、貨幣供給も高い伸びを示し、インフレ懸念が台頭してきており、モンゴル中央銀行は平成23年後半より金融引締めを行っています。

モンゴルの銀行業界につきましては、経済の成長に伴い不良債権の減少が進んでおります。また、平成23年後半の金融引締めに伴う流動性の逼迫により、融資の成長速度は鈍化してきているものの、銀行セクターの融資残高は前年同期比で72.8%増加しております。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、平成23年11月に頭取交代があり、新経営陣は慎重な姿勢で経営に臨んでおります。金融引締めの影響もあり融資の伸びは減速したものの、現地通貨ベースで融資残高は前年同期比76.1%増加し、預金残高は前年同期比41.5%増加しております。

結果として、当連結会計年度の営業収益は157億67百万円（前年同期比41億円増）、営業利益は47億92百万円

(前年同期比21億83百万円増)となりました。

### ③ 商品先物関連事業

商品先物業界につきましては、平成23年8月にコメ先物取引が上場され話題を集めた他、世界的な金融不安等を背景に金投資が活況となり、全体の取引量を押し上げました。その結果、国内商品取引所全体の年間出来高は、前年同期比3.5%増となり、8期ぶりに前年度を上回りました。

このような環境の中、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社につきましては、コミッション営業の強化、コメ先物取引市場への参加、海外先物取引市場への注文取次ぎ業務の開始等の各種サービスの拡充を行いました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は3億20百万円(前年同期比42百万円増)、営業損失は4億1百万円(前年同期は営業損失3億61百万円)となりました。

### ④ 債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、中小企業金融円滑化法の期限がさらに1年(平成25年3月末まで)延長された影響から、金融機関の債権売却は依然として抑制傾向にあり、これに伴い債権買取時の入札競争は一段と激化し、無担保債権を中心に買取価格の高止まりを招いております。また、東日本大震災の罹災地域に対する回収は消極姿勢となり、その他の地域の経済活動も停滞傾向が継続する等、債権の買取及び管理回収の双方で厳しい環境下にあり、業界全体では取扱債権額、回収額ともに減少いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、地域金融機関を中心として新規取引先を着実に増やし、大口受託案件も獲得いたしました。また、高い専門性と特長を活かした管理回収部門の強化を図り業容の拡大に奏功しました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は14億24百万円(前年同期比1億52百万円減)、営業利益は51百万円(前年同期比24百万円増)となりました。

### ⑤ 不動産関連事業

不動産業界につきましては、分譲マンション市場では、フラット35Sの優遇金利や住宅エコポイントの再開等が奏功し、首都圏の分譲マンション契約率が好調の指標である70%を7ヶ月連続で上回るなど底堅い需要が見られましたが、一方で、収益不動産市場では、都心5区のオフィス空室率が9.0%超の高い割合で推移するなど、低調な状況で推移してまいりました。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、平成23年9月期を初年度とした新中期経営計画「Growing Up 2015」に基づき、創業以来培ってきた分譲マンション開発への経営資源の集中、地方都市で展開する不動産流動化物件の売却、経常費用並びに金融費用の更なる低減等を行ってきております。分譲マンション開発事業において、3物件の竣工引渡を完了いたしました。さらに、不動産ソリューション事業において不動産コンサルティング及び不動産仲介について業務強化を図ってまいりました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は55億34百万円(前年同期比52億76百万円増)、営業利益は91百万円(前年同期は営業損失5億40百万円)となりました。

### ⑥ その他事業

その他事業の当連結会計年度の営業収益は1億40百万円(前年同期比26百万円減)、営業損失は1億48百万円(前年同期は営業損失30百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて189億25百万円増加し、1,741億29百万円になりました。これは主に、「貸出金」が260億66百万円、「現金及び預金」が47億36百万円増加し、「有価証券」が93億69百万円、「仕掛販売用不動産」が25億27百万円減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて170億74百万円増加し、1,442億45百万円になりました。これは主に、「預金」が155億24百万円増加し、「受入保証金」が11億62百万円減少したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて18億50百万円増加し、298億84百万円になりました。これは主に、当期純利益16億79百万円を計上及び「少数株主持分」が8億29百万円増加し、「自己株式」が6億26百万円増加したことによるものであります。

なお、平成23年6月29日開催の当社第54回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件が決議され、資本準備金の額を32億38百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、効力発生後のその他資本剰余金32億38百万円を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて49億1百万円増加し、332億48百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは89億62百万円の資金増加（前年同期比26億23百万円の増加）となりました。主に、「債券の純増減」70億31百万円、「預金の純増減」308億92百万円の資金増加要因があった一方、「貸出金の純増減」375億73百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは17億40百万円の資金減少（前年同期比16億58百万円の減少）となりました。主に、「投資有価証券の取得による支出」13億4百万円、「有形固定資産の取得による支出」7億67百万円の資金減少要因があった一方、「投資有価証券の売却及び償還による収入」2億9百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは21億82百万円の資金増加（前年同期は7億6百万円の資金減少）となりました。主に、「長期借入れによる収入」71億46百万円の資金の増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」43億81百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としておりますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当社の内部留保の状況及び直近の業績の動向等を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、当社の主たる業務である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらの事業別リスクの発生可能性を認識した上で、当社グループ全体として、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

##### a) 証券関連事業

当社子会社のエイチ・エス証券株式会社は、当社グループにおける主要事業である証券関連事業を担っており、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

##### ① 証券市場の変動による影響について

株式市場において相場低迷、取引の停滞・減少があった場合には、当社証券子会社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、株式売買手数料の減少等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 法規制について

同社においては、トップマネジメントの監督の下、内部管理統括責任者、コンプライアンス統括部等が連携し、法令遵守のための内部管理組織の整備、コンプライアンスマニュアルの周知徹底を図っております。しかしながら、今後何らかの理由により行政上の指導、勧告を受けた場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

金融商品取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。同社における平成24年3月31日現在の自己資本規制比率は230.7%であり、余裕をもって経営に当たっておりますが、今後何らかの理由により当該比率が120%を下回った場合には、監督官庁の指導、命令等を通して当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また証券会社は、金融商品取引法及び関係法令、金融商品販売法等の消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの規制が変更された場合、規制に対応するためのコスト増から当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 競合について

近年、インターネット証券会社を中心に手数料・サービス競争は過熱しており、今後の他社動向によっては、商品提供、新サービスの提供を含むより厳しい競争も想定されます。その場合、新たな商品を開発する費用、新システムを導入する費用、販売促進費、情報通信設備への投資等のコスト増により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

##### ④ 個別業務について

###### 1) 信用取引について

信用取引については、株式市場の変動に起因して、顧客が損失を被った場合又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分でなくなる可能性があります。リスク管理は徹底しておりますが、顧客からの信用貸付金の回収が想定以上に滞る場合には当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

###### 2) トレーディングについて

トレーディング部門においては、運用ルールに従い、ポジションの評価損益を日次で内部管理統括責任者に報告するとともに、取引内容に関してリスク管理部署からの牽制も受けております。しかしながら、株式市場において想定外の価格変動があった場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

###### 3) 主幹事業について

主幹事業において、同社が主幹事証券会社を務める企業が新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その主幹事証券会社である同社の評価にも影響を与える可能性があります。その場合、主幹事業の推進に支障をきたすことに加えて、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### 4) 外国株式及び外債について

外国株式及び外債の取扱いにおいては、当該国における法令等の改廃や政治、経済情勢の急激な変動等による不測の事態が生じた場合、取引の停止等の支障をきたし、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

### b) 銀行関連事業

当社子会社のハーン銀行（Khan Bank LLC）は、モンゴル国において銀行関連事業を行っており、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### ① 金利・為替相場等の変動による影響について

同行はモンゴル国内において、主に現地通貨（トゥグルグ）建てで業務を行なっているため、以下に挙げる金利、社会・政治情勢の影響を受ける可能性があります。

##### 1) 金利リスクについて

モンゴル国内の金利が大きく変動する場合、同行の顧客に対する貸出金利の低下、顧客からの預金に対する利払いの増加等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

##### 2) 為替リスクについて

同行は現地通貨（トゥグルグ）建てで業務を行っております。そのため、為替相場の動向次第では、同行の業績の如何にかかわらず当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

##### 3) カントリーリスクについて

モンゴル国は旧共産圏であり、1992年2月のモンゴル国憲法の施行により共和制へと移行し、市場経済化が推進されております。近年は大規模な鉱山開発等により高い経済成長率を維持しており、今後も引き続きプラス成長が予想されております。しかしながら、今後、政府債務の増大、貿易赤字の増加等により、インフレ率の急進、政治・社会情勢の混乱、税務及び規制等環境の変化等により同国の経済情勢が悪化した場合には、同行における貸倒れの増加や貸倒引当金の積み増し等により、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 法規制について

同行は、モンゴル国の中央銀行であるモンゴル中央銀行による規制・監督下に置かれているため、今後当該規制が変更された場合、規制に対応するためにコスト増から当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

### c) 商品先物関連事業

当社子会社のエイチ・エス・フューチャーズ株式会社は、商品先物関連事業を展開しております。

#### ① 法規制について

商品先物の業務は許認可制であり、諸規制法令により制約があります。昨今の社会情勢の流れから主務省及び規制団体等による法的規制が強化される可能性があり、総合取引所構想等による東京工業品取引所、東京穀物取引所そのものの改編、取引システムの変更といった業界環境の変化の可能性があります。その場合には、営業活動の制約により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。また、これら法令・規制に則った営業体制の確立に努めておりますが、何らかの理由により行政上の指導、勧告等を受けた場合には、当社グループの連結業

績に影響を与える可能性があります。

② 商品先物市場の価格変動について

商品先物市場の価格変動により、取引の停滞・減少があった場合は当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

③ 訴訟について

商品先物取引を行ったお客様が結果的に損失を被った場合、訴訟に発展する可能性があります。この場合には、社会的信用の低下、訴訟に係る費用増等のリスクがあります。

④ 海外先物取引等について

同社は、シカゴ商品取引所（CBO T）、ニューヨークマーカンタイル取引所（NYME X）等、海外商品先物市場への取次ぎや、海外顧客から国内商品先物市場への受注を行っております。したがって、海外商品取引所や海外顧客の所在する国又は地域における法令規制の変更や自然災害等により当該取引に支障をきたした場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

d) 債権管理回収関連事業

当社子会社のエイチ・エス債権回収株式会社は、債権管理回収関連事業を展開しております。

① 法規制について

債権管理回収業は、「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき、法務大臣の許可を受けた株式会社が営むことができます。同法により、弁護士の取締役への起用、資本金の額、取扱い業務の範囲、行為規制及び行政当局による監査等の様々な制約を受けております。今後、法令規制等の変更があった場合や、何らかの理由により行政上の処分を受けた場合は、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

② 不良債権処理の動向について

同社では、金融機関、ノンバンク、投資ファンド等からの債権回収の受託、譲受債権の回収等の債権管理回収業を展開しております。景気後退や金融機関等に関する法令規制等の強化等により、金融機関等による不良債権処理が鈍化した場合、債権回収の受託、債権の譲受及びその債権の回収が減少し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

e) 不動産関連事業

当社子会社の株式会社アスコットは、分譲マンションの開発等の不動産関連事業を展開しております。

① 法規制について

建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法等、建築や不動産に関わる法令及び各自治体で定める建築に関する条例等の法的規制について、これらの法令規制の改廃、変更及び新法の制定等により、事業計画の見直し等の事態が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

② 不動産市況の動向について

景気動向、金利動向、地価動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、大幅な金利の上昇等、諸情勢に変化があった場合には、用地仕入、販売価格や販売スケジュール及びたな卸資産評価損の計上等、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

③ 不動産の欠陥、瑕疵について

不動産には、権利、地盤、地質、構造等に関して欠陥、瑕疵等が存在している可能性があります。品質チェックを行って事業を推進しておりますが、欠陥、瑕疵等の状態によっては、資産価値の低下を防ぐために、予定外の費用を負担せざるを得ない場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 設計並びに工事について

開発プロジェクトは、設計並びに建築工事等を設計事務所並びに建設会社等に発注しております。設計会社並びに建設会社の選定から工程の進捗に至るまで、入念に外注先管理をしておりますが、外注先の倒産や工事中の事故等が発生した場合、工事の遅延、中止、建築費用の上昇等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

## f) その他事業

損害保険業及び少額短期保険業につきましては、外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害、巨大大事故等）による保険料収入の減少や支払保険金の増加が、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

外国為替保証金取引業につきましては、外国為替市場の価格変動、レバレッジ規制強化等の法改正や他社との競合の激化等の業界環境の変化、取引システム障害等の運営上の瑕疵及び行政処分等の影響により取引が停滞又は減少した場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

ベンチャーキャピタル業につきましては、国内外の経済情勢や株式市場の低迷、投資先企業の経営状態の悪化等により保有有価証券の価値が低下する場合には、当該有価証券に対し減損処理又は評価損等が発生し、当社グループの連結業績に影響を受ける可能性があります。また、当社は九州産業交通ホールディングス株式会社への出資を企業再生ビジネスと位置づけ、同社の再生、企業価値向上へと取り組んでおりますが、同社の再生が計画通り進まない場合、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

## g) オペレーショナルリスクについて

## ① システムについて

当社グループでは、業務を運営するために基幹システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用しています。また、当社グループでは、証券取引、商品先物取引及び外国為替保証金取引において、コンピュータシステムにより顧客からのインターネットによる取引の受注や取引の執行・決済に関するデータ処理を行っており、銀行業や損害保険業等においても、インターネットを通じて顧客にサービスを提供しております。各種システムにつきましては、定期的なメンテナンスやバックアップシステムの確保等、システムの安定的な稼働を維持するため万全を期しておりますが、今後予期せぬシステム障害が起こった場合、さらにシステム障害に伴う訴訟又は行政処分等を受けた場合には、当該事業に重大な支障が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

## ② 事務について

当社グループのすべての業務には事務リスクが存在し、役職員等が事務に関する社内規程・手続等により定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等を起こす可能性があります。これらの事象により業務に支障をきたした場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

## h) 個人情報保護について

当社グループにおける顧客情報の管理については、各社厳重な管理を行っておりますが、想定していなかった経路より外部に情報が流出した際には、金融グループとしての信用に悪影響を及ぼし、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

## i) 自然災害等について

地震、火災、大雨等の自然災害や、戦争、暴動、テロ等により人的被害又は物的被害が生じた場合、また、これらの自然災害等に起因する事象により、当社グループの業務の遂行に支障が生じた場合、当社グループの連結業績に影響

響を与える可能性があります。

j) 有能な人材の確保について

当社グループは、独自の総合金融コングロマリット構想の下、幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。このため、必要な人材の積極的な採用や継続的な研修を行うこと等により、経費が増加する可能性があります。また、有能な人材の採用及び定着を図ることができなかつた場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

k) 主要株主について

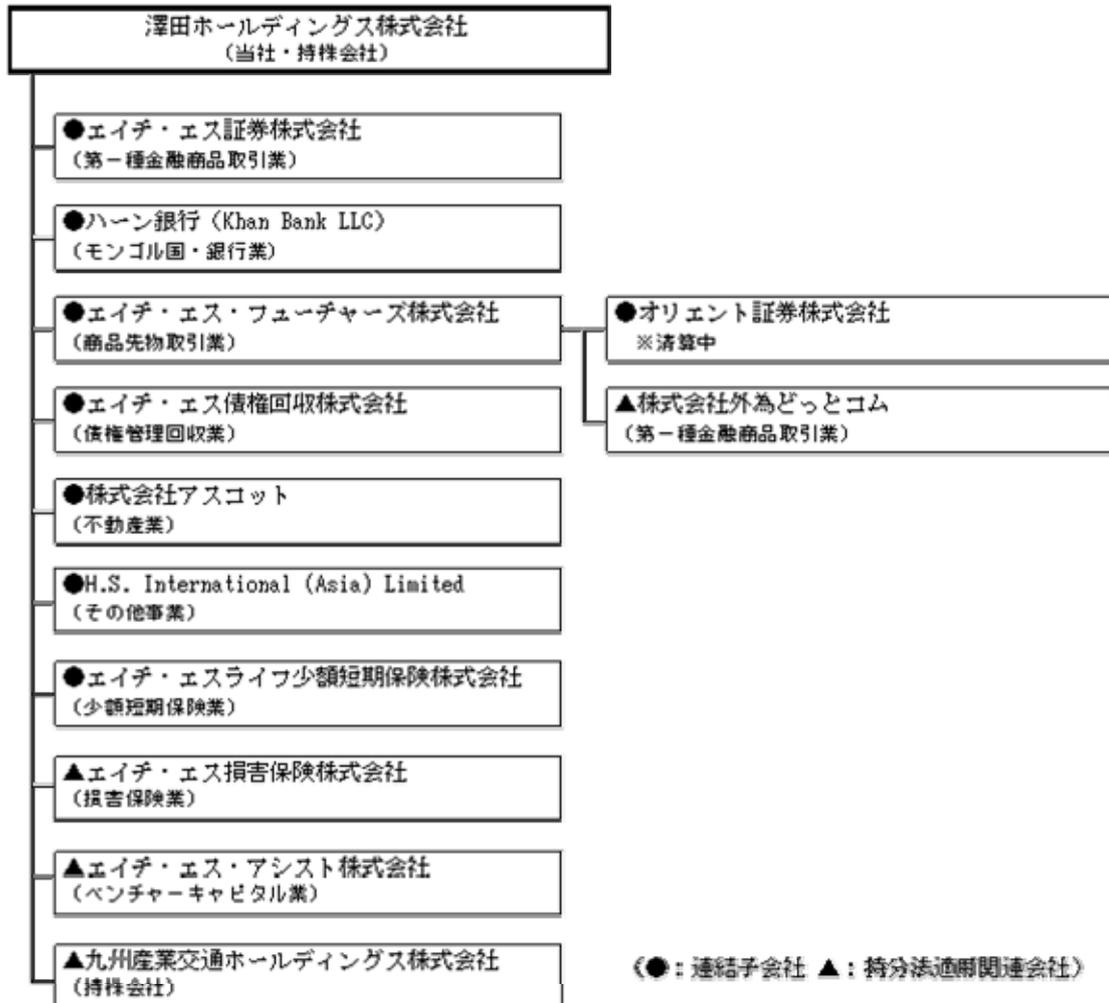
現在、当社代表取締役社長でもある澤田秀雄個人が大株主となっており、澤田個人及び関連企業において実質的に29%を保有しておりますので、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施等）全てに大きな影響力を持っております。

なお、上記の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書開示日現在において当社が判断したものに限られており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社8社及び持分法適用関連会社4社で構成され、主たる業務は、証券業を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いその他証券関連業務の他、銀行業、商品先物業、債権管理回収業、不動産業、損害保険業、少額短期保険業、外国為替保証金取引業、ベンチャーキャピタル業等、投資及び金融サービスの提供を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社、オリエント証券株式会社
銀行関連事業	ハーン銀行 (Khan Bank LLC)
商品先物関連事業	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
不動産関連事業	株式会社アスコット
その他事業	H.S. International (Asia) Limited、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社、 エイチ・エス損害保険株式会社、エイチ・エス・アシスト株式会社、 株式会社外為どっとコム、九州産業交通ホールディングス株式会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、金融総合サービスの提供を目指し、証券業を中心としながら、銀行業、商品先物業、債権管理回収業、損害保険業等の各種金融業を展開しております。平成19年4月1日に持株会社体制へ移行後、様々なお客様の複合的なニーズに応えるべく、適切な経営資源の配分、迅速な意思決定を実践してまいりました。今後も当社グループの発展を果たすことにより、お客様並びに株主、そして社会に貢献することを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、資本の効率性を示すROE（株主資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースでROE10%以上を安定的に維持していくことを中期的な経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グループ各社間の業務展開により、お客様に喜ばれ満足していただけるサービス・商品を提供すること、及び各事業分野において、ナンバー・ワンあるいはオンリー・ワンとなるサービスを育成することを目指し、顧客の拡大とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。また、管理体制と経営体制の一層の強化を図り、グループとしての信用力強化及びブランドイメージの向上を目指してまいります。

##### a) 証券関連事業

証券関連事業の主体となるエイチ・エス証券株式会社においては、安定収益を確保するためにも顧客からの預り資産の拡大を図ることが必要と認識しております。そのためには、顧客ニーズを的確に捉え、他社と差別化した金融サービス及び金融商品を提供することを常に意識しながら努力してまいります。例えば、ブラジルリアル建債券をはじめとした海外への投資金融商品や外国株式の取扱い開始もその一環であり、今後も海外投資金融商品の拡充に努めてまいります。加えてディーラー業務、投資銀行業務の更なる強化、収益機会の拡大にも積極的に取り組んでまいります。また、収益拡大と合わせて、法令順守・内部管理・内部統制の更なる徹底を図ってまいります。

##### b) 銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）においては、モンゴル国内における銀行業の競争激化により預金金利と貸出金利のスプレッドの縮小の可能性がある他、急拡大が予想される鉱山開発関連等の資金需要の伸びへの対応が課題となります。ハーン銀行（Khan Bank LLC）は、透明性、信頼性、ブランディングの成功により、潤沢な資金調達ができおり、またモンゴル全土をカバーした支店網により分散されたローンポートフォリオの構築により、他行より有利な立場を築いております。この優位性をさらに高め他行との差別化を図ると同時に、貸出先の信用状況、担保状況に十分配慮した適切なリスクマネジメント、並びにコーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

##### c) 商品先物関連事業

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社においては、国内市場とともに海外市場も視野に見据えた新システムを導入いたしました。今後は、新システムをフルに活用し、国際取引の確立、国内外顧客の資産運用窓口、オンライン取引の充実を推進してまいります。加えて、国内機関投資家等への営業開拓、お客様の多様な投資ニーズにお応えする最高のサービス提供やコンサルティング営業等による収益構造の多角化・拡充を図り、営業収益の増大を図ってまいります。

##### d) 債権管理回収関連事業

エイチ・エス債権回収株式会社においては、取扱債権の拡大や集金代行業務等の業務の多角化により経営基盤の安定を図るとともに、事業再生分野でのグループシナジーの早期実現を目指してまいります。

e) 不動産関連事業

株式会社アスコットにおいては、新中期経営計画「Growing Up 2015」に基づき、凍結していたプロジェクトの再開及び新規プロジェクト開発推進等により、将来収益を確保し、中長期的にわたる安定的な収益向上を目指しております。

f) その他事業

損害保険業では、エイチ・エス損害保険株式会社において、火災保険等の新商品の開発及び販売網の拡大により経営基盤の強化を目指すとともに、高品質かつ信頼できるサービスの提供に努めてまいります。また、少額短期保険業では、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社において、提携先及び販売チャネルの拡充や、提携先からの様々なニーズに対応できる少額短期保険商品の企画開発に注力してまいります。

外国為替証拠金取引（FX）業では、株式会社外為どっとコムにおいて、お客様からの信頼回復を最重要課題として、システムリスク管理体制の構築及び恒常的な運用による取引システムの安定提供に努めるとともに、FXに関する法令規制等の強化に対応できる収益構造の構築を目指してまいります。

ベンチャーキャピタル業では、日本の新興市場の低迷等の厳しい環境の中、きめ細かな投資先の分析及び管理に努めるとともに、高成長を続けるアジアの新興国の企業への投資についても積極的に検討してまいります。また、九州産業交通ホールディングス株式会社においては、熊本県内最大の交通事業者及び観光事業者として、既存事業の拡大、保有不動産の有効的活用、将来計画の着実な進捗による成長基盤の構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、独自の金融コングロマリット構想の下、特長ある各種金融サービス事業の拡充、成長性の高い事業分野の強化、徹底した業務の効率化等により、更なる発展を目指してまいります。

お客様の資産運用に対する多種多様なニーズを的確に捉え、特長ある金融サービスを提供するため、金融関連の法改正及び規制緩和や国内外の各種金融サービスの動向等を調査、検討して新たな金融サービスの企画開発や既存サービスの改良等に努め、また、インターネット取引システムの安定性の強化、コンプライアンスの徹底等を着実に実行し、お客様に信頼され、安心してお取引していただける金融グループの構築を追求してまいります。

投資業務につきましては、企業再生事業として出資した企業の管理、支援に努めるとともに、経済成長が著しいアジアの新興国や独自性の高い新規事業等、今後の成長性が期待される地域及び事業への投資を検討してまいります。

業務の効率化につきましては、各事業の業務プロセスの徹底的な見直しを通じたコスト削減の他、現在及び将来予想される環境に即した事業の取捨選択等を行ってまいります。

さらに、お客様に総合的な金融サービスを提供するため、当社グループ各社の連携を強化し、シナジー効果の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,688	33,424
預託金	11,019	9,467
顧客分別金信託	10,556	8,993
その他の預託金	463	474
トレーディング商品	374	1,088
商品有価証券等	374	1,088
有価証券	22,351	12,981
約定見返勘定	75	—
信用取引資産	9,181	8,865
信用取引貸付金	8,200	7,548
信用取引借証券担保金	980	1,316
貸出金	51,185	77,252
差入保証金	1,921	1,828
委託者先物取引差金	147	306
販売用不動産	6,357	5,203
仕掛販売用不動産	4,260	1,733
その他	3,168	2,828
貸倒引当金	△1,831	△1,687
流動資産合計	136,901	153,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,569	1,728
器具及び備品（純額）	1,163	1,010
土地	57	596
建設仮勘定	104	79
有形固定資産合計	2,894	3,414
無形固定資産		
のれん	—	154
ソフトウェア	275	494
その他	4	2
無形固定資産合計	280	651
投資その他の資産		
投資有価証券	2,018	3,493
関係会社株式	12,248	12,551
その他の関係会社有価証券	0	—
長期差入保証金	702	629
破産更生債権等	883	578
その他	175	131
貸倒引当金	△899	△614
投資その他の資産合計	15,128	16,770
固定資産合計	18,303	20,837
資産合計	155,204	174,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
約定見返勘定	—	855
信用取引負債	7,982	8,256
信用取引借入金	6,187	6,218
信用取引貸証券受入金	1,794	2,038
預り金	6,066	6,417
顧客からの預り金	5,441	5,199
その他の預り金	624	1,218
受入保証金	5,765	4,602
信用取引受入保証金	5,097	3,901
先物取引受入証拠金	285	314
その他の受入保証金	382	386
預金	83,401	98,925
短期借入金	1,290	885
1年内返済予定の長期借入金	7,724	8,498
預り証拠金	1,486	1,290
未払法人税等	234	96
賞与引当金	53	43
訴訟損失引当金	116	130
その他	3,573	3,597
流動負債合計	117,694	133,601
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,451	9,837
繰延税金負債	2	200
役員退職慰労引当金	17	17
負ののれん	398	—
退職給付引当金	125	130
その他	171	232
固定負債合計	9,166	10,417
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	147	62
商品取引責任準備金	163	163
特別法上の準備金計	310	225
負債合計	127,170	144,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	11,057	7,818
利益剰余金	3,641	8,536
自己株式	△994	△1,620
株主資本合計	25,927	26,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△494	299
繰延ヘッジ損益	△22	△16
為替換算調整勘定	△1,321	△2,130
その他の包括利益累計額合計	△1,838	△1,847
新株予約権	13	13
少数株主持分	3,931	4,761
純資産合計	28,033	29,884
負債純資産合計	155,204	174,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,451	840
委託手数料	875	580
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	35	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	45	38
その他の受入手数料	494	218
受取手数料	267	314
トレーディング損益	1,481	1,416
金融収益	420	344
資金運用収益	10,389	13,629
役務取引等収益	797	819
その他業務収益	480	1,318
売上高	1,878	6,994
営業収益計	17,165	25,678
金融費用	170	100
資金調達費用	4,945	5,852
売上原価	1,561	5,682
純営業収益	10,488	14,043
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,398	1,705
人件費	4,495	5,121
不動産関係費	631	1,037
事務費	1,061	641
減価償却費	645	554
租税公課	95	120
貸倒引当金繰入額	73	163
その他	604	598
販売費及び一般管理費合計	9,005	9,943
営業利益	1,482	4,099
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	69
持分法による投資利益	—	640
投資事業組合運用益	179	—
負ののれん償却額	730	605
その他	40	107
営業外収益計	978	1,422
営業外費用		
支払利息	182	233
為替差損	55	14
持分法による投資損失	60	—
その他	35	32
営業外費用計	333	280
経常利益	2,127	5,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1	84
受取和解金	730	—
その他	105	6
特別利益計	838	90
特別損失		
減損損失	350	3
投資有価証券評価損	560	612
システム解約損失	389	—
その他	751	224
特別損失計	2,053	841
税金等調整前当期純利益	912	4,489
法人税、住民税及び事業税	650	1,286
法人税等調整額	2	△66
法人税等合計	652	1,219
少数株主損益調整前当期純利益	259	3,270
少数株主利益	576	1,591
当期純利益又は当期純損失(△)	△317	1,679

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	259	3,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△569	782
為替換算調整勘定	77	△1,492
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	18
その他の包括利益合計	△496	△692
包括利益	△236	2,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△847	1,670
少数株主に係る包括利益	611	908

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,223	12,223
当期末残高	12,223	12,223
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	11,057	11,057
当期変動額		
欠損填補	—	△3,238
当期変動額合計	—	△3,238
当期末残高	11,057	7,818
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,958	3,641
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△317	1,679
連結範囲の変動	—	△22
欠損填補	—	3,238
当期変動額合計	△317	4,895
当期末残高	3,641	8,536
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△834	△994
当期変動額		
自己株式の取得	△159	△626
当期変動額合計	△159	△626
当期末残高	△994	△1,620
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	26,404	25,927
当期変動額		
自己株式の取得	△159	△626
当期純利益又は当期純損失(△)	△317	1,679
連結範囲の変動	—	△22
当期変動額合計	△476	1,030
当期末残高	25,927	26,957
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	85	△494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△580	794
当期変動額合計	△580	794
当期末残高	△494	299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△29	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	△22	△16
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△1,399	△1,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	△809
当期変動額合計	77	△809
当期末残高	△1,321	△2,130
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△1,342	△1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496	△8
当期変動額合計	△496	△8
当期末残高	△1,838	△1,847
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	12	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	13	13
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,840	3,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,090	829
当期変動額合計	1,090	829
当期末残高	3,931	4,761
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	27,915	28,033
当期変動額		
自己株式の取得	△159	△626
当期純利益又は当期純損失（△）	△317	1,679
連結範囲の変動	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595	820
当期変動額合計	118	1,850
当期末残高	28,033	29,884

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	912	4,489
減価償却費	645	554
減損損失	350	3
負ののれん償却額	△690	△558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	4
受取利息及び受取配当金	△26	△69
支払利息	182	233
為替差損益 (△は益)	△1,000	841
持分法による投資損益 (△は益)	60	△640
投資事業組合運用損益 (△は益)	△179	11
受取和解金	△730	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	163	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	560	612
固定資産除却損	35	8
預託金の増減額 (△は増加)	43	△10
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	1,043	△713
預り金の増減額 (△は減少)	△631	264
受入保証金の増減額 (△は減少)	△433	△1,162
信用取引資産の増減額 (△は増加)	2,160	315
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△634	274
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△115	92
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	224	1,563
債券の純増 (△) 減	△10,824	7,031
貸出金の純増 (△) 減	△12,578	△37,573
預金の純増減 (△)	28,288	30,892
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	42	△84
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△56	△158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	311	3,404
その他	△1,049	634
小計	6,047	10,094
利息及び配当金の受取額	471	309
利息の支払額	△183	△217
和解金の受取額	172	—
法人税等の支払額	△834	△1,457
法人税等の還付額	666	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,339	8,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△657	△767
有形固定資産の売却による収入	4	8
無形固定資産の取得による支出	△295	△172
投資有価証券の取得による支出	△29	△1,304
投資有価証券の売却及び償還による収入	541	209
投資事業組合からの分配による収入	162	4
貸付けによる支出	△200	△63
貸付金の回収による収入	266	60
定期預金の増減額 (△は増加)	7	160
敷金及び保証金の回収による収入	297	111
敷金及び保証金の差入による支出	△220	△18
その他	40	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81	△1,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,215	△405
長期借入れによる収入	1,800	7,146
長期借入金の返済による支出	△1,453	△4,381
自己株式の取得による支出	△159	△177
少数株主への配当金の支払額	△118	△185
少数株主からの払込みによる収入	195	24
社債の発行による収入	250	400
社債の償還による支出	—	△250
その他	△5	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706	2,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	△4,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,778	4,773
現金及び現金同等物の期首残高	22,567	28,346
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	128
現金及び現金同等物の期末残高	28,346	33,248

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項の変更)

当連結会計年度において、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(固定資産への振替)

当連結会計年度において、販売用不動産として保有していた建物208百万円及び土地539百万円については、事業方針の変更に伴い固定資産へ振り替えております。

(当社子会社における株式買取請求について)

当社は、平成19年4月1日付で、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社（旧オリエント貿易株式会社、以下「H S F」という。）を株式交換により完全子会社化いたしました。当該株式交換に当たり、これに反対するH S F株主がH S Fを相手方として、会社法第785条第1項に基づくH S F株式の買取を請求し、東京地方裁判所に株式買取価格決定の申立を行いました。

一部の反対株主については、平成22年7月21日にH S Fとの間で当該買取価格の合意が成立いたしました。合意に至っていない反対株主については、平成23年3月31日付で、東京地方裁判所においてH S F株式の買取価格を1株あたり8,210円とする旨の決定がなされ、H S Fは、当該決定を不服として、東京高等裁判所に即時抗告を行っております。

東京高等裁判所において株式買取価格決定の非訟事件を継続しておりましたが、同裁判所による和解勧誘を踏まえ、H S Fと当該株主との間で和解交渉を行っております。

その結果、平成23年12月28日付で、H S Fと当該株主との間で1株あたり3,808.47円、買取代金755百万円を支払うことで合意し和解が成立いたしました。当該買取代金は、資本取引（自己株式の取得）として処理しております。

なお、会社法第786条第4項に基づく法定利息につきましては、特別損失（その他）に計上しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「証券関連事業」、「銀行関連事業」、「商品先物関連事業」、「債権管理回収関連事業」、「不動産関連事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「証券関連事業」は、有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務を行っております。「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「商品先物関連事業」は、商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行っております。「債権管理回収関連事業」は、債権管理回収業に関する特別措置法に規定されている金融機関等有する特定金銭債権の買取及び当該買取債権の管理回収等の債権管理回収業務を行っております。「不動産関連事業」は、分譲マンション及び収益不動産の開発等の不動産業務を行っております。「その他事業」は、ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、少額短期保険業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1, 3	連結財務諸 表計上額 (注)2
	証券関連 事業	銀行関連 事業	商品先物 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	3,338	11,666	278	1,577	258	45	17,165	—	17,165
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	—	—	—	—	121	121	△121	—
計	3,338	11,666	278	1,577	258	167	17,286	△121	17,165
セグメント利益又は 損失(△)	△241	2,608	△361	26	△540	△30	1,461	21	1,482
セグメント資産	24,711	100,623	5,285	1,060	11,642	26,015	169,339	△14,135	155,204
その他の項目									
減価償却費	92	536	8	1	3	2	645	—	645
減損損失	322	—	27	—	—	—	350	—	350
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	301	631	13	5	—	0	952	—	952

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額21百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△14,135百万円の主なものは、投資と資本の消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	証券関連 事業	銀行関連 事業	商品先物 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	2,597	15,767	320	1,424	5,534	34	25,678	—	25,678
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	22	—	—	—	—	106	128	△128	—
計	2,619	15,767	320	1,424	5,534	140	25,807	△128	25,678
セグメント利益又は 損失 (△)	△311	4,792	△401	51	91	△148	4,073	25	4,099
セグメント資産	23,800	123,347	4,462	1,549	8,361	27,260	188,782	△14,652	174,129
その他の項目									
減価償却費	86	452	3	3	3	4	554	—	554
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	133	801	3	33	1	3	976	—	976

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△14,652百万円の主なものは、投資と資本の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	600円1銭	1株当たり純資産額	625円45銭
1株当たり当期純損失金額	7円90銭	1株当たり当期純利益金額	41円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41円20銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,033	29,884
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,089	25,110
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	13	13
少数株主持分	3,931	4,761
普通株式の発行済株式数(千株)	40,953	40,953
普通株式の自己株式数(千株)	805	805
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,147	40,147

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△317	1,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△317	1,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,147	40,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る当期純利益調整額	—	△25
当期純利益調整額(百万円)	—	△25
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社 澤田ホールディングス株式会社 (新株予約権 1,000個) 連結子会社 株式会社アスコット (新株予約権 258個) 持分法適用会社 エイチ・エス・アシスト株式会社 (新株予約権 245個)	提出会社 澤田ホールディングス株式会社 (新株予約権 870個) 連結子会社 株式会社アスコット (新株予約権 257個) 持分法適用会社 エイチ・エス・アシスト株式会社 (新株予約権 245個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

### (2) その他

該当事項はありません。